

## お知らせ

### 単元未満株式の買増・買取手数料無料化について

「単元未満株式の買増・買取制度」をご利用いただく際、当社に係る手数料は『無料』となっております。単元未満株式（100株未満の株式）をお持ちの株主さまは、ぜひ買増・買取をご検討ください。

手続きの詳細につきましては、お取引の証券会社（特別口座に記録された株式についてはみずほ信託銀行株式会社）までお問い合わせください。

### 「単元未満株式の買増・買取制度」

#### 買増制度：

株主さまご所有の単元未満株式と併せて1単元（100株）となるべき単元未満株式の売渡しを当社に請求していただく制度

【例えば、80株ご所有の株主さまは、当社に対して20株の売渡しを請求していただけます。】

#### 買取制度：

株主さまご所有の単元未満株式を当社が買取らせていただく制度

### 配当金の受取方法について

配当金の受取方法は、次の2通りの方法があります。

- 1.当社から送付する「配当金領収証」によりゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局（銀行代理業者）にてお受取りいただく方法
- 2.ご指定の銀行口座またはゆうちょ銀行口座へ振り込みによりお受取りいただく方法

お申し込み手続きの詳細は、お取引の証券会社（特別口座に記録された株式についてはみずほ信託銀行株式会社）までお問い合わせください。

## 株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	
定時株主総会	毎年2月末日
期末配当金	毎年2月末日
中間配当金	毎年8月31日
その他、必要がある場合はあらかじめ公告いたします。	
公告の方法	電子公告 ( <a href="http://www.furuno.co.jp">http://www.furuno.co.jp</a> )
	ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
単元株式数	100株
上場金融商品取引所	株式会社大阪証券取引所 市場第一部
証券コード	6814

### 株式に関する住所変更等のお届けおよびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、口座のある証券会社へてお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、下記のお問合せ先をお願いいたします。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行 証券代行部
(郵送物送付先)	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
(お問合せ先)	☎0120-288-324

### 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」をご利用でなかった株主さまのご所有株式は、みずほ信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届けは、上記お問合せ先をお願いいたします。

# FURUNO

## 株主の皆様へ 第58期 報告書

(2008年3月1日から2009年2月28日まで)



## 古野電気株式会社

<http://www.furuno.co.jp>

## 古野電気株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第58期連結会計年度（2008年3月1日から2009年2月28日まで）が終了いたしましたので、ここにその事業概況と今後の見通しについてご報告いたします。

### 事業概況について

当社グループの主要なマーケットであります船用電子機器の分野では、商船市場は旺盛な海運需要を背景に総じて堅調に推移したものの、年度後半には新造船需要が鈍化する傾向が見られました。プレジャーボート市場は、景気低迷の影響を受け、主要市場である米国および欧州での需要が大幅に落ち込みました。産業用電子機器の分野では、新車販売台数の減少などにより、GPS（全地球測位システム）を搭載するカーナビゲーションシステムの需要が減少しました。また、ETC（ノンストップ自動料金収受システム）車載器も、国のリース補助金制度が一旦終了した影響などにより需要が伸び悩みました。

このような状況のもと、当社グループは、生産効率の向上によりコストの低減に努めるとともに、競争力のある商品を順次市場に投入することにより、船用電子機器分野の利益率の向上と市場占有率の拡大を図りました。また、産業用電子機器分野においても、新製品の開発やコスト削減を推し進め、収益改善に取り組みました。

一方で、年度後半に大幅な円高の影響を受けたことに加え、世界的に需要が減少したことにより、産業用電子機器分野を中心に売上が低迷しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、875億8千5百万円（前年同期比6.9%減）となりました。利益面につきましては、コストの低減を推し進めたことにより売上総利益は、309億5千8百万円（前年同期比1.0%減）となりました。一方で、企業買収に伴う費用の発生などにより販売費及び一般管理費が前年同期比で8.6%増えたため、営業利益は、45億4千4百万円（前年同期比34.5%減）となりました。営業外収支は、為替損益が悪化したため、前年同期から11億1千8百万円悪化しました。この結果、経常利益は、34億7千7百万円（前年同期比50.3%減）となりました。また、当期純利益は、12億3千1百万円（前年同期比59.8%減）となりました。

### 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、船用電子機器の分野では、景気の影響を受けやすいプレジャーボート市場は、需要の低迷が予想されるものの、ネットワーク対応航海電子機器の「NavNet 3D」シリーズなど競争力のある商品群に対してさらなる機能増強を進めることにより、市場占有率の向上と販売の拡大を図ってまいります。商船市場におきましては、これまで高水準な受注が続いたことにより相応の仕事量が確保できているものの、今後は需要の減少が見込まれることから、生産効率の改善を進め、コストダウンに努めることで収益力のさらなる向上を進めてまいります。

産業用電子機器分野につきましては、GPS関連機器は、買収した米国eRide,INC.（イーライド社）と技術開発を加速し、カーナビゲーション市場のみならずセキュリティ市場など需要の拡大が期待される市場に向けて高感度GPSモジュールの展開を図ってまいります。ETC車載器は高速道路の料金割引制度や国のリース補助金制度を活用し、販路の拡大を進めてまいります。また、医療用機器関連では、小型生化学分析装置のコストダウンと海外を主体とする販売拡大を進め、事業規模の拡張を図ってまいります。

なお、次期（第59期連結会計年度）の業績につきましては、売上高800億円（前年同期比8.7%減）、経常利益11億円（前年同期比68.4%減）、当期純利益6億円（前年同期比51.3%減）を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

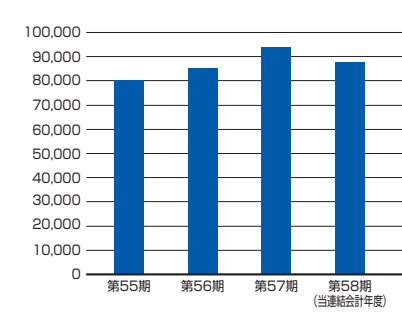
2009年5月



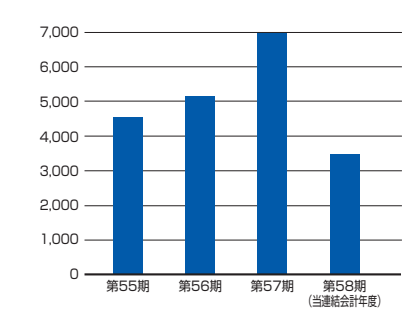
代表取締役社長 古野幸男

## 連結業績ハイライト

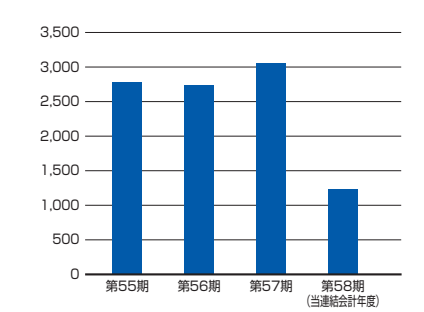
### 売上高



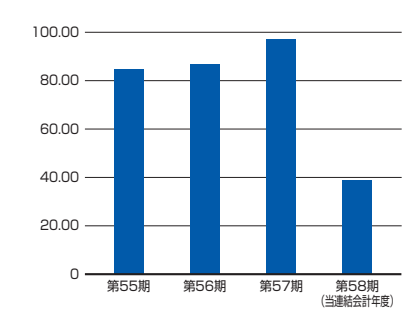
### 経常利益



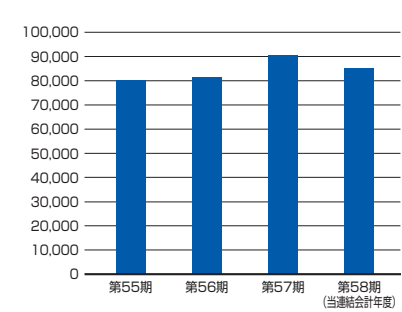
### 当期純利益



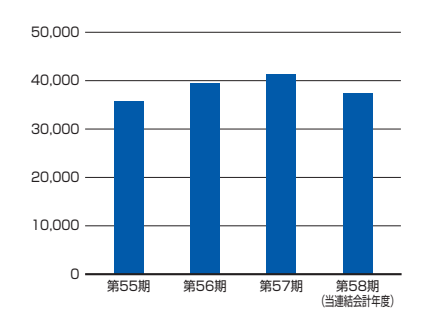
### 1株当たり当期純利益



### 総資産



### 純資産



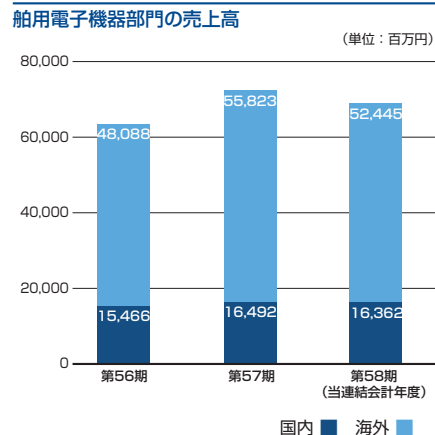
区 分	期 別			
	第55期 2006年2月期	第56期 2007年2月期	第57期 2008年2月期	第58期 (当連結会計年度) 2009年2月期
売上高(百万円)	80,270	85,085	94,061	87,585
経常利益(百万円)	4,546	5,158	6,990	3,477
当期純利益(百万円)	2,777	2,742	3,062	1,231
1株当たり当期純利益(円)	84.82	86.92	97.07	39.02
総資産(百万円)	80,083	81,805	90,652	85,494
純資産(百万円)	35,682	39,361	41,347	37,486

船用電子機器部門

船用電子機器の分野では、国内におきましては、漁船市場向け売上がスキャニングソナーを中心に増加しました。商船市場向けも売上が微増となりましたが、プレジャーボート市場向けは売上が大きく減少しました。この結果、国内向け売上高は、163億6千2百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

海外におきましては、プレジャーボート市場向けは北米および欧州で市場が低迷する中、競争力が高い新製品「NavNet 3D」が好調に推移しましたが、欧州で円高が急速に進行した影響もあり、全体では売上が大幅に減少しました。商船市場も、高水準の受注を背景に中国を中心に売上が増加する一方で、欧州などでは為替悪化の影響を受け売上は減少しました。これらにより海外での売上高は、524億4千5百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

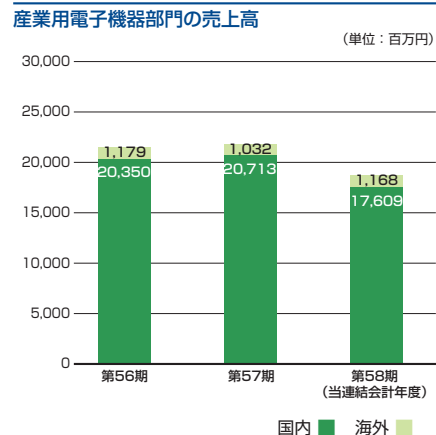
この結果、船用電子機器部門の売上高は、688億7百万円（前年同期比4.9%減）となりました。



産業用電子機器部門

産業用電子機器の分野では、国内におきましては、GPS関連機器がカーナビゲーションシステム市場の低迷などにより低調に推移し、ETC車載器も国のリース補助金制度の終了を受け売上が減少しました。医療用機器は、生化学分析装置において新規顧客開拓を推進したものの全体として販売が低調で売上が大幅に減少しました。これらにより国内での売上高は、176億9百万円（前年同期比15.0%減）となりました。一方、海外におきましては、欧州やアジア向けの生化学分析装置の輸出が増加しました。これにより海外での売上高は11億6千8百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

この結果、産業用電子機器部門の売上高は、187億7千7百万円（前年同期比13.6%減）となりました。



米国GPS関連ベンチャーのeRide, INC.（イーライド社）を買収



GPS事業の拡大を目的とし、米国のeRide, INC.（本社：カリフォルニア州）を買収いたしました。

同社は1999年に設立されたベンチャー企業で、携帯機器や自動車関連機器向けを中心としたGPSチップの開発・設計および販売を行っており、高度な研究開発力と関連した多数の特許を保有しています。

今回の買収により、同社をGPSの開発拠点とし、高品質、低コストのGPSチップを安定的に供給できる体制を構築するとともに、市場別に特化した製品群の投入を積極的に進めてまいります。

ギリシャに海外子会社設立



世界最大の海運国であるギリシャに2009年2月9日付で当社子会社（当社100%出資）FURUNO HELLAS LTD.（フルノ・ヘラス社、本社：ピレウス市）を設立いたしました。

当社はこれまで、現地販売代理店を通じて当社製品・部品の販売およびアフターサービスを提供しておりましたが、現地子会社の設立により営業活動の強化と技術サービスの充実を図り、顧客満足度をより一層高めてまいります。

航海機器「NavNet 3D」を国内市場向けに発売



2008年4月に海外で販売を開始した中大型プレジャーボート向けのネットワーク対応航海電子機器「NavNet 3D」について、日本国内向けの電子海図を搭載した日本語対応版の販売を2008年8月から開始しました。「NavNet 3D」については今後も、優れた拡張性を活用し、接続機器ラインアップを拡充してまいります。

## カラー液晶レーダー「MODEL1835シリーズ」を開発



中小型プレジャーボートや小型漁船向けの新型カラー液晶レーダー「MODEL1835シリーズ」を開発しました。

海面反射や雨雪反射の除去機能に加えて受信感度を瞬時に最適化する高性能オートモードや、他船などの移動体を連続的に監視しながら拡大表示する機能などを搭載しています。また、「10.4型」という比較的小型の画面表示サイズでも広範囲なエリアの監視や、簡易ARPA（自動衝突予防援助装置）とAIS（船舶自動識別装置）の情報を表示可能とするなど、操船環境の向上に寄与する数々の機能を組み込みました。

## 生化学自動分析装置「CA-400plus」を開発



医療用途として、生化学自動分析装置「CA-400plus」を開発しました。従来製品「CA-400」に、メタボリックシンドロームの予防を目的とする特定健康診断（特定健診）に対応した付加機能を追加した検査装置です。特に、特定健診の測定項目に追加された「HbA1c」（ヘモグロビンA1c）に着目し、採血管を設置するだけで全自動による「HbA1c」測定が可能となりました。

## NMEA（全米船舶用電子機器協会）2008年度も最多受賞



2008年度のNMEA総会において、米国内の全船舶用電子機器ディーラーによる最優秀賞の投票が行われました。

本賞は、世界中の全船舶用機器メーカーの中から最も信頼度の高い製品や安心なサポートを行った企業に与えられるもので、当社は9部門中、最多の4部門を受賞しました。

2008年春に発売の「NavNet 3D」およびその関連機器が3部門を受賞しましたが、発売間もない新製品が、NMEAを受賞することは珍しく、「NavNet 3D」が全米プレジャーボート業界に深く受け入れられていることがうかがえます。また、ベストメーカー（サポート）部門として、当社が3年連続の受賞となりました。

- |                    |                      |
|--------------------|----------------------|
| 1. 魚群探知機部門         | DFF1 (NavNet 3D)     |
| 2. レーダー部門          | DRS シリーズ (NavNet 3D) |
| 3. ナビゲーション部門       | MFD12 (NavNet 3D)    |
| 4. ベストメーカー（サポート）部門 | FURUNO（フルノ）          |

## 「NavNet 3D」グッドデザインひょうご大賞を受賞



ネットワーク対応航海電子機器「NavNet 3D」が、「グッドデザインひょうご2008」の大賞に選ばれました。

「グッドデザインひょうご」は、兵庫県内の企業・個人が製造販売する商品から使い手にとって優れたデザインの商品が選定されます。

「NavNet 3D」は、GPSプロッタ、魚群探知機、航海用レーダーなどの機器・センサーを1台に集約し、3D表示によるユーザーインターフェースデザインが高く評価され、今回の大賞受賞となりました。

当社は2004年度の産業・ビジネス部門賞、選定商品認定等も受賞しています。

## 「間寛平アースマラソン」を応援します。フルノの機器が安全航海をバックアップ



マラソンとヨットだけで地球一周する「アースマラソン」に挑戦中の間寛平さんを、当社はオフィシャルサプライヤーとして応援しています。

アースマラソンの海路部分を走行する「AEOLUS」（エオラス）号に、当社の航海用電子機器・無線通信装置などの提供により、太平洋・大西洋あわせて16,000キロの安全航海をバックアップしています。

間寛平さんは、2008年12月17日に大阪を出発、2009年1月1日千葉県鴨川より出港し3月10日にロサンゼルスに入港しました。現在はニューヨークに向けアメリカ大陸を横断中です。



©間寛平アースマラソン製作委員会

### ■主な搭載機器

- ・インマルサット携帯移動地球局 FELCOM 50
- ・ネットワーク対応航海電子機器 NavNet 3D
- ・国際船舶自動識別装置 FA-30
- ・気象ファクシミリ受画装置 FAX-30
- ・魚群探知機 DFF1（エオラス号ではNavNet3Dの測深センサーとして使用）
- ・風向風速計 FI-5001
- ・インストルメント FI-501
- ・国際VHF無線電話装置 FM-8800S

### アースマラソン公式ブログ

<http://www.earth-marathon.com/>

協賛機器の詳細

<http://www.furuno.co.jp/product/special/earth-marathon/index.html>

## 連結決算の概況

### 連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	第57期 (2008年2月29日現在)	第58期 (2009年2月28日現在)
<資産の部>		
流動資産	69,553	66,254
固定資産	21,098	19,239
有形固定資産	10,320	9,744
無形固定資産	1,178	1,132
投資その他の資産	9,600	8,363
資産合計	90,652	85,494
<負債の部>		
流動負債	35,997	36,289
固定負債	13,306	11,718
負債合計	49,304	48,008
<純資産の部>		
株主資本	39,248	40,316
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,073	10,074
利益剰余金	21,815	22,885
自己株式	△ 173	△ 178
評価・換算差額等	1,562	△ 3,259
其他有価証券評価差額金	782	162
繰延ヘッジ損益	△ 4	—
為替換算調整勘定	784	△ 3,421
少数株主持分	536	428
純資産合計	41,347	37,486
負債及び純資産合計	90,652	85,494

※連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	第57期 2007年3月1日から 2008年2月29日まで	第58期 2008年3月1日から 2009年2月28日まで
売上高	94,061	87,585
売上原価	62,798	56,626
売上総利益	31,263	30,958
販売費及び一般管理費	24,323	26,414
営業利益	6,939	4,544
営業外収益	1,024	806
営業外費用	973	1,873
経常利益	6,990	3,477
特別利益	61	561
特別損失	809	1,018
税金等調整前当期純利益	6,242	3,019
法人税、住民税及び事業税	2,607	2,156
法人税等調整額	474	△ 457
少数株主利益	97	89
当期純利益	3,062	1,231

### 連結株主資本等変動計算書

2008年3月1日から2009年2月28日まで

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2008年2月29日残高	7,534	10,073	21,815	△ 173	39,248	782	△ 4	784	1,562	536	41,347
当連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 473		△ 473						△ 473
当期純利益			1,231		1,231						1,231
自己株式の取得				△ 6	△ 6						△ 6
自己株式の処分		1		2	3						3
新規連結に伴う増加			312		312						312
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)						△ 620	4	△ 4,205	△ 4,822	△ 107	△ 4,929
当連結会計年度中の変動額合計	—	1	1,070	△ 4	1,067	△ 620	4	△ 4,205	△ 4,822	△ 107	△ 3,861
2009年2月28日残高	7,534	10,074	22,885	△ 178	40,316	162	—	△ 3,421	△ 3,259	428	37,486

### 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	第57期 2007年3月1日から 2008年2月29日まで	第58期 2008年3月1日から 2009年2月28日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,447	2,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,994	△ 3,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	753	△ 1,584
現金及び現金同等物にかかる換算差額	87	△ 1,841
現金及び現金同等物の増減額	5,294	△ 4,497
現金及び現金同等物の期首残高	10,768	16,063
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	248
現金及び現金同等物の期末残高	16,063	11,813

※連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別決算の概況

### 貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	第57期 (2009年2月29日現在)	第58期 (2009年2月28日現在)
<b>&lt;資産の部&gt;</b>		
流動資産	50,228	50,884
固定資産	19,756	19,204
有形固定資産	6,392	6,663
無形固定資産	829	859
投資その他の資産	12,533	11,682
資産合計	69,984	70,089
<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
流動負債	31,872	33,341
固定負債	10,957	10,118
負債合計	42,830	43,460
<b>&lt;純資産の部&gt;</b>		
株主資本	26,475	26,481
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,073	10,074
利益剰余金	9,041	9,050
自己株式	△ 173	△ 178
評価・換算差額等	678	147
その他有価証券評価差額金	678	147
純資産合計	27,154	26,628
負債及び純資産合計	69,984	70,089

※個別財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	第57期 2007年3月1日から 2008年2月29日まで	第58期 2008年3月1日から 2009年2月28日まで
売上高	73,620	75,689
売上原価	55,465	55,495
売上総利益	18,155	20,194
販売費及び一般管理費	14,792	16,557
営業利益	3,362	3,636
営業外収益	1,207	1,197
営業外費用	669	1,016
経常利益	3,900	3,817
特別利益	17	508
特別損失	785	2,656
税引前当期純利益	3,132	1,669
法人税、住民税及び事業税	1,215	1,370
法人税等調整額	△ 93	△ 183
当期純利益	2,010	481

## 株式の概況

### 株式状況

(2009年2月28日現在)

発行可能株式総数	120,000,000 株
発行済株式の総数	31,894,554 株
株主数	4,876 名

### 大株主の状況

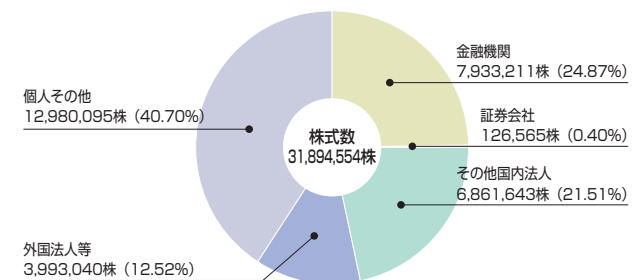
(2009年2月28日現在)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
古野興産株式会社	4,697	14.89
第一生命保険相互会社	1,000	3.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	992	3.15
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	942	2.99
古野清孝	939	2.98
古野電気取引先持株会	799	2.53
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	740	2.35
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	732	2.32
古野清賢	657	2.08
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	622	1.97

※出資比率は、自己株式(347,943株)を控除して計算しております。

### 所有者別株式分布状況

(2009年2月28日現在)



※個人その他には、自己株式347,943株(1.09%)を含んでおります。

## 会社の概況

### 会社概要

(2009年2月28日現在)

社名	古野電気株式会社
英文	FURUNO ELECTRIC CO., LTD.
設立年月日	1951年(昭和26年)5月23日
本社所在地	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号
電話	0798-65-2111 (代表)
資本金	7,534,542,650円
主な事業	船用電子機器および産業用電子機器などの製造販売
従業員数	2,574名(連結)1,546名(個別)
生産/研究開発拠点	三木工場・フルノINTセンター・西宮事業所
国内販売拠点	北海道・青森・宮城・千葉・東京・石川・静岡・愛知・三重・兵庫・和歌山・鳥取・広島・山口・徳島・愛媛・高知・福岡・長崎・宮崎・鹿児島・沖縄
海外拠点	アメリカ・デンマーク・フィンランド・ギリシャ・オランダ・スペイン・フランス・イギリス・ノルウェー・ロシア・スウェーデン・ポーランド・ドイツ・中国・シンガポール

### 役員

(2009年5月28日現在)

代表取締役会長	古野清之
代表取締役社長	古野幸男
専務取締役	森博行
常務取締役	谷垣英敏
常務取締役	飯野博司
常務取締役	小池宗三
常務取締役	井澤亮
取締役	和田豊
取締役	石原眞次
取締役	矮松一磨
常勤監査役	坂井井讓
常勤監査役	鶴崎公二
社外監査役	家近正直
社外監査役	吉本健一